



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東名
 コード番号 8016 URL http://www.onward-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明 (TEL)03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	180,808	0.2	6,392	20.8	7,812	30.9	7,166	2.0
29年2月期第3四半期	180,410	△8.1	5,291	0.6	5,966	△6.2	7,025	17.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 10,720百万円(385.9%) 29年2月期第3四半期 2,206百万円(161.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	49.14	48.65
29年2月期第3四半期	46.25	45.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	287,144	170,776	58.3
29年2月期	273,226	165,670	59.8

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 167,293百万円 29年2月期 163,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	24.00	24.00
30年2月期	—	—	—		
30年2月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,300	△2.3	5,700	35.6	7,100	27.3	5,300	11.7	36.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	167,921,669株	29年2月期	167,921,669株	
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	23,903,730株	29年2月期	21,609,228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	145,848,351株	29年2月期3Q	151,896,973株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調が見られましたが、欧米や東アジア地域における不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界では、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい市場環境が続いていますが、気温低下で季節需要が盛り上がり、秋冬衣料が堅調に推移するなど回復の兆しも見られました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を2年目とする中期経営計画の実行に取り組み、基幹ブランドの商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を引き続き推進しています。

以上の結果、連結売上高は1,808億8百万円(前年同期比0.2%増)、連結営業利益は63億92百万円(前年同期比20.8%増)、連結経常利益は78億12百万円(前年同期比30.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億66百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

① アパレル関連事業

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樫山において、「23区」の大幅な伸長に加えて、「自由区」、「J.プレス」、「ジョゼフ」、「any SiS」をはじめとした主要ブランドが回復し、気温低下による季節需要増を追い風に、既存ブランド全体として前年売上実績を上回りました。また当社では事業構造改革による収益性改善効果に加えて、主力ブランドのプロモーションの強化や、Eコマースの強化などの施策に継続的に取り組むことで、減収ながら増益となりました。一方、グループ会社では、オンワード商事株式会社、株式会社アイランド、株式会社クリエイティブヨーコなどの主要子会社で増収増益となり、国内事業全体として減収ながら増益となりました。

海外事業は、ユーロ、ポンド等主要通貨に対する円安基調により増収となりましたが、欧州における生産部門での契約形態の変更や、一部ライセンスビジネスでの苦戦などにより減益となりました。引き続き生産機能の安定化や収益性の回復・向上に向けた施策に取り組んでいます。

これにより、アパレル事業全体として増収増益となりました。

② その他の事業

リゾート関連事業は、北朝鮮によるグアム周辺へのミサイル発射可能性が報じられたことで日本人観光客が減少し、為替相場の円安基調などにより増収を確保したものの減益となり、その他事業全体としても増収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ139億17百万円増加し、2,871億44百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ88億11百万円増加し、1,163億67百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ51億5百万円増加し、1,707億76百万円となり、自己資本比率は、58.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,096	26,577
受取手形及び売掛金	26,008	31,871
商品及び製品	34,143	39,902
仕掛品	2,091	2,255
原材料及び貯蔵品	3,981	4,820
その他	11,748	11,584
貸倒引当金	△497	△447
流動資産合計	103,572	116,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,188	29,894
土地	46,188	45,527
その他(純額)	16,892	17,263
有形固定資産合計	92,268	92,686
無形固定資産		
のれん	18,522	16,968
その他	7,282	7,918
無形固定資産合計	25,805	24,887
投資その他の資産		
投資有価証券	26,233	31,458
退職給付に係る資産	3,176	3,363
繰延税金資産	8,592	5,082
その他	14,138	13,660
貸倒引当金	△561	△559
投資その他の資産合計	51,579	53,005
固定資産合計	169,653	170,578
資産合計	273,226	287,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,960	21,228
電子記録債務	17,947	15,715
短期借入金	37,366	33,778
未払法人税等	1,096	2,777
賞与引当金	967	3,274
役員賞与引当金	181	126
返品調整引当金	304	428
ポイント引当金	574	686
その他	13,285	12,238
流動負債合計	85,684	90,254
固定負債		
長期借入金	3,418	8,841
退職給付に係る負債	3,987	4,063
役員退職慰労引当金	166	183
その他	14,299	13,025
固定負債合計	21,872	26,113
負債合計	107,556	116,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	113,071	117,641
自己株式	△24,167	△26,182
株主資本合計	169,027	171,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	1,619
繰延ヘッジ損益	57	16
土地再評価差額金	△6,923	△7,864
為替換算調整勘定	528	1,328
退職給付に係る調整累計額	340	611
その他の包括利益累計額合計	△5,673	△4,287
新株予約権	779	758
非支配株主持分	1,537	2,723
純資産合計	165,670	170,776
負債純資産合計	273,226	287,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	180,410	180,808
売上原価	93,793	93,925
売上総利益	86,616	86,882
販売費及び一般管理費	81,325	80,489
営業利益	5,291	6,392
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	211	159
受取地代家賃	848	895
受取補償金	—	748
その他	943	736
営業外収益合計	2,043	2,577
営業外費用		
支払利息	303	233
賃貸費用	306	319
持分法による投資損失	226	99
その他	531	505
営業外費用合計	1,367	1,158
経常利益	5,966	7,812
特別利益		
固定資産売却益	6,946	3,653
投資有価証券売却益	1,281	1,715
関係会社清算益	—	663
その他	—	106
特別利益合計	8,227	6,139
特別損失		
固定資産処分損	44	54
減損損失	249	161
事業構造改革費用	—	232
関係会社整理損	439	—
その他	132	8
特別損失合計	865	456
税金等調整前四半期純利益	13,328	13,495
法人税等合計	6,129	5,105
四半期純利益	7,198	8,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	1,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,025	7,166

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	7,198	8,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△637	1,166
繰延ヘッジ損益	522	△40
土地再評価差額金	143	—
為替換算調整勘定	△4,843	703
退職給付に係る調整額	360	271
持分法適用会社に対する持分相当額	△538	229
その他の包括利益合計	△4,992	2,329
四半期包括利益	2,206	10,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,092	9,493
非支配株主に係る四半期包括利益	114	1,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	144,370	27,581	3,634	175,586	4,823	180,410	—	180,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	1,237	325	2,562	2,271	4,834	△4,834	—
計	145,370	28,819	3,959	178,148	7,095	185,244	△4,834	180,410
セグメント利益又は損失 (△)	6,640	△25	△136	6,478	554	7,033	△1,742	5,291

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,742百万円には、のれんの償却額△1,569百万円およびセグメント間取引消去2,753百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,926百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	141,983	30,017	3,897	175,898	4,910	180,808	—	180,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	985	1,455	829	3,270	2,119	5,390	△5,390	—
計	142,969	31,472	4,726	179,168	7,029	186,198	△5,390	180,808
セグメント利益又は損失 (△)	9,822	△1,314	△620	7,887	510	8,398	△2,005	6,392

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,005百万円には、のれんの償却額△1,917百万円およびセグメント間取引消去3,036百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,124百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。